

る際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るという意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、2001年調査では1999年調査とほぼ同様の結果が得られることが確認され、2回の調査結果が信頼できるものであることが明らかになった。また、震災後100時間・1000時間の被災地内の移動先の違いにみられるように、被災者全体における居住地の移動を見るという意味で、2001年調査において、より精度の高いデータが得られた。

### C. すまいの移動パターン

図2は、Aで述べた各時点における被災者の場所の変遷(被災者がどのような場所からどのような場所に移っているのか)を表した図である(上図が2001年・下図が1999年。なお2001年調査では、1999年調査と同じ調査地域でのすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者は除外している)。この図をみると、被災者の移動先における割合とその移動パターンを見つけることができる。

2001年調査結果(図2上)でみると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。

移動パターンをみていくと、震災後100時間(震災後2-4日間)での人の移動をみてみると、血縁にいる人は、その後、約半数が自宅に戻り、残りはさらに血縁に留まるか、避難先としてアパートやマンション(賃貸住宅)を借りていた。勤務先の施設に避難した人は、7割近くが自宅へ戻り、残りはそのまま勤務先の施設を利用していた。また、友人・近所を頼れるのは震災後100時間までで、その後、8割近くが自宅へ戻っていった。震災後100時間(震災後2-4日間)の避難所では、他の避難先と違って、避難所から様々な避難先に移っていった。約5割が自宅へ戻り、約2割が引き続き避難所へ留まった。約15%が血縁、約10%が賃貸住宅、残りは勤務先や仮設住宅に移動していた。また、これら移動パターンは、1999年調査(図2下)においても同じような傾向がみられた。

以上をまとめると、「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

さらに注目には値するのは、震災後1000時間(震災後2ヶ月)に避難所にいた人々の移動である。7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが2回の調査に共通する結果として明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるよう支援していくことが、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。

図2：各時点における被災者の場所の変遷(本調査-1999年調査)

